行動目標		施策の方向	施策・取組	事業名	事業内容	備考
1 こころが通じるコミュニケーション支援) 地域における 情報の多言語化	① 多言語による行政・生活情報の提供	生活情報誌「みみタロウ」発行事業	ボランティアの協力を得て生活情報誌を編集発行。平成31年度から10言語年4回発行 20,000部/回 ((公財) 滋賀県国際協会への補助)	滋賀県国際協会(県補助事業)
				県域無料Wi-Fi(ぴわ湖FreeWi-Fi)専用サイト	県域無料Wi-Fi(びわ湖FreeWi-Fi)について、アクセスポイントの位置情報や設置されている施設の紹介などを多言語で提供する。	情報政策課
	(1		② 外国人住民のための相談窓口の設置、専門家の養成	外国人相談窓口設置事業	(公財) 滋賀県国際協会内に外国人相談窓口を設置 月〜金曜日 10;00〜17:00 対応言語: ポルトガル語・スペイン語・英語・タガログ語に加え、ベトナム語・イ ンドネシア語にも対応	滋賀県国際協会(県補助事業)
	Н	-	_	男女共同参画センター相談室における外国語対応	((公財)滋賀県国際協会への補助) 外国人に対する通訳対応費用	男女共同参画センター
			③ 「やさしい日本語」等の普及 ④ 多言語案内表示の普及 。 ************************************	滋賀県翻訳・多言語ガイドラインの策定	翻訳・多言語対応にかかる留意点や基本的なポイントをまとめたガイドラインを作成	国際課
			③ さまざまな主体との連携による情報提供① 日本語学習機会の提供	市町、県国際協会、市町国際協会、民間団体等との連携 日本語教室開催		事 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東
	(2	日本語および日本 ― 2) 社会についての学習 機会の提供		外国人就労・定着支援研修 文化庁地域日本語教育プログラムの活用促進		市町国際交流協会や民間団体等 (厚労省委託事業) 国際課、市町
			② 日本語ボランティア指導者の人材育成 ③ 日本語教室への支援	BNN外国人による日本語スピーチ大会 しが多文化共生地域支援センター設置・運営事業	知事賞の授与 日本語学習支援、教材整備事業等を対象とする交付金	びわこ日本語ネットワーク、県・市町国際協会、国際語 国際課(自治振興交付金)
		1) 安心して働ける・暮らせる環境の整備	① 多言語による労働関係情報の提供	生活情報誌「みみタロウ」発行事業 *再掲	日本に定住する意志があり、就職意欲の高い定住外国人を対象に、日本で	滋賀県国際協会(県補助事業)
			② 外国人住民を対象とした職業能力開発の支援	離転職者等職業能力開発事業	働き続けるために必要な基礎能力であるビジネスマナー・コミュニケーション能力・パソコン入力等の職業訓練を実施し、再就職を支援する。(定住外国	労働雇用政策課
				外国人介護職員養成事業	人向け職業訓練コース) 定住外国人等を対象とした介護職員初任者研修を実施し、介護分野への 就労に向けた支援を行う。	医療福祉推進課
				外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)により入国した外国人介護福祉士候補者受入れ 施設における日本語学習、介護分野の専門知識の学習、喀痰吸引等研修 の受講、研修担当者の活動等に要する経費を補助する。	医療福祉推進課
				介護福祉士修学資金等貸付事業	介護福祉士の取得を目指す外国人留学生を含む介護福祉士養成施設の 学生等に修学資金等の貸付けを行う事業を実施する団体に対して、原資等	医療福祉推進課
	(1			介護福祉士養成機能強化等事業	を補助する。 介護福祉士養成施設等が実施する留学生の日本語学習支援等の取組に かかる経費に対して補助する。	医療福祉推進課
				外国人介護人材受入環境整備事業	外国人介護職員の介護技能等の向上を図るため、受入れ施設等が行っ地 域の外国人介護職員を対象とした集合研修等に対して補助する。	
			③ 多文化共生推進のための啓発	外国人就労·定着支援研修 * 再掲	高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯、子育て世帯、被災者世帯および	(厚労省委託事業)
			④ 安心して暮らせる入居支援	滋賀あんしん賃貸支援事業	低所得者世帯と民間賃貸住宅の賃貸人の双方の不安解消に寄与する仕組みにより、民間賃貸住宅への円滑な入居と賃貸借関係を構築するために必要な事業を実施する。 (主な事業) ・あんしん賃貸住宅の登録	滋賀県居住支援協議会 (事務局:住宅課)
					・あんしん真貞任モの登録 ・協力店の登録 ・居住支援団体の登録	
					日本語指導が必要な外国人児童生徒へ対応するため、必要な学校に教員 の加配や非常勤講師の派遣を行う。	
			① 外国人児童生徒等日本語指導対応加配教員の配置等	教員の加配、非常勤講師の派遣	小中学校 教員の加配 32校 非常勤講師の派遣 95校 県立学校 教員の加配 4校	教職員課
		2)教育環境の整備	② 外国人児童生徒等の受入体制の整備	外国人児童生徒いきいきサポート支援事業(小中学校支援員等)	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する学習指導、学校生活への 適応指導および保護者との相談活動等を通して、児童生徒の学校生活の 充実を図る。 対応言語:スペイン語、中国語、タガログ語	幼小中教育課
				外国人児童生徒ハートフル支援事業(県立学校支援員等)	県立学校等に在籍する外国人児童生徒に対し、母語による支援が喫緊であると判断される場合に、母語を理解することが出来るハートフル支援員を派遣して、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。 対応言語:ボルトガル語、スペイン語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ピサヤ語、英語	高校教育課
				公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	就学年齢にある外国人児童生徒に対する就学促進を図るため、就学促進 員の活用、初期指導教室(プレクラス)の実施、日本語指導の際の補助、 および学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な外国語が使える人材 の配置等を行うことで、各地域や学校における受入体制の整備を進める。 ・事業実施地域:彦根市、長浜市、湖南市、甲賀市、近江八幡市、東 近江市	幼小中教育課
	_			しが多文化共生地域支援センター設置・運 *再掲営事業	今後の受入れ拡大が見込まれる外国人児童生徒等への日本語指導や母	国際課(自治振興交付金)
	(2			外国人受入れ拡大に対応した日本語支援等への支援事業	語支援の充実を図るため、県内公立小中学校において自動翻訳機の導入 および母語を話せる支援員の配置等を行う市町の事業に対して補助を行う。	幼小中教育課
			③ 外国人児童生徒等の教育に関わる課題や施策についての情報交換	帰国·外国人児童生徒教育指導者連絡協議会開催	帰国児童生徒および外国人児童生徒の受入れならびに日本語の習得や適 応の指導等における現状と課題、指導のあり方について協議し、指導の充実 を図る。	幼小中教育課
				外国人児童生徒教育担当者配置校連絡会議	外国人児童生徒教育担当者配置校における加配教員が日本語指導や生活適応指導等における現状と課題、指導の在り方および加配教員の校内での役割や当該地域における中核校としての在り方等について協議し、外国人児童生徒教育の一層の充実に資する。	幼小中教育課
			④ 外国人児童生徒等の教育に携わる教員の研修	教職 2 年次研修選択研修「国際理解教育」	教職 2 年次研修において、滋賀県国際協会が主催する「国際教育教材体験フェア」を選択研修の対象とする。授業に使える参加体験型の教材の紹介。生徒の学び合いを促進する技術も学ぶ。	総合教育センター
				人権教育指導力育成事業	若手教員の人権感覚と指導力の向上とともに、人権尊重を根幹とした集団 づくりの実践力育成を図る。また、人権教育推進の中核となるリーダーを育成 するための講座を開催する。	人権教育課
			⑤ 児童生徒への多文化共生社会に対応する国際理解教育の推進	出前講座、講師派遣	国際理解教育の推進のために、県内の小中学校等で多文化共生に関する 出前講座を実施する。	国際課、滋賀県国際協会
			⑥ 進路支援への取組み	高等学校奨学資金貸付事業	滋賀県奨学資金および滋賀県国公立高等学校等奨学のための給付金について、外国語を母語とする生徒や保護者が制度を利用できるよう、申請案内 資料等を外国語に翻訳して配付する。	教育総務課
				滋賀県立高等学校特色紹介「夢の設計図(4か国語)」作成	滋賀県立高等学校への進学を目指すみなさんが、それぞれの進路を決定する際に、各自の目標や興味・関心に応じて希望する県立学校を選択できるよう、各学校における特色を、教育目標や内容、部活動や学校行事といった項目に分けてホームページで紹介。	高校教育課
			⑦ 外国人児童生徒等の支援に取り組む市民活動の推進 ⑧ 外国人学校の法的地位の明確化の推進	外国にルーツを持つ子どもへの進路フェア 各種学校認可(ブラジル人学校・朝鮮初中級学校)		滋賀県国際協会主催、国際課協 私学·大学振興課
				びわ湖フローティングスクールへの各種学校児童参加	小学5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施。	幼小中教育課
				琵琶湖環状線小学校体験学習プログラム支援事業	小学校および外国人学校の児童が、電車を利用して奥琵琶湖での体験学 習を実施する際に、鉄道運賃を補助することにより、体験学習を支援する。 琵琶湖環状線利用促進協議会への補助) ※県内および京都・大阪府内の小学校への補助を含む	交通戦略課

行動目標	施策の方向	施 策 • 取 組	事 業 名	事 業 内 容	備考
		① 多言語による社会保障等の情報提供	エイズ検査・相談事業	外国人に対する通訳・カウンセラー雇用	薬務感染症対策課
	安心して利用できる		結核患者支援機能強化事業	外国人に対する通訳・カウンセラー雇用	薬務感染症対策課
2 安心して暮らせる生活支援	(3) 保健・医療・福祉 体制の整備	② 相談・支援における保健・医療・福祉関係機関との連携	工(乙校査·相談事業 *再掲 結核患者支援機能強化事業 *再掲		薬務感染症対策課 薬務感染症対策課
		③ 外国語対応が可能な医療機関についての情報提供	救急医療情報システム「救急医療ネットしが」(インターネット)	外国語対応が可能な医療機関についての情報をインターネット上で提供す ス	医療政策課
		④ 外国人患者の受入体制の整備	外国人患者に対する医療提供体制整備等推進事業	マ。 外国人患者の受入拠点となる医療機関に対し、翻訳ICT技術に対応したタ ブレット端末等の配備の支援を行う。	医療政策課
		① 外国人住民に対する防災知識の普及啓発			
	(4) 災害時への対応	② 防災訓練などへの参加促進 ③ 災害多言語支援センターの開設 ④ 広域的な災害支援体制の構築			
		⑤ 災害時外国人支援のための人材養成	消防職員への外国人対応に関する研修の実施	県内には多くの外国人が居住しているため、初任教育等の中で、火災や救急 現場での外国人への対応をロールブレーイングを取り入れながら学ぶ。	県消防学校、滋賀県国際協会
			災害時外国人サポーター養成講座の開催	地震等の災害が発生した際には、言語や慣習、文化等の違い、または災害 経験の少なさのため、外国人住民に対しては日本人住民とは異なる対応や 配慮、支援が必要となるので、災害発生時の外国人住民支援を行うサポー ター(ポランティア)養成のための講座を開催する。	滋賀県国際協会、国際課
		① 地域安全対策の推進	外国人少年補導員制度の実施	外国人を外国人少年補導員として本部長委嘱し、外国人の非行少年等の 早期発見、補導および外国人少年相談の対応等の活動を実施する。	警察本部
			外国人学校・警察ネットワーク会議の開催	県内の外国人学校とネットワーク会議を開催し、外国人少年の非行防止に 関する情報交換や外国人学校における諸問題等について意見交換等を実施し、一層の連携を図る。	警察本部
			コミュニティFM放送を介してのポルトガル語生活安全広報の実施	彦根市、東近江市のコミュニティ F M 放送局の協力を得て、国際犯罪対策 室員による防犯、交通安全、防災等各種情報についてのポルトガル語広報 を実施する。	警察本部
			外国人集住地域総合対策事業	県下全警察署において、署員により管内に居住する外国人や企業研修生等 に対する防犯教室や交通安全教室等を開催する。	警察本部
L	 	② 交通安全対策の推進	コミュニティFM放送を介してのポルトガル語生活安全広報の実施 *再掲 外国人集住地域総合対策事業 *再掲		警察本部 警察本部
	(5) 生活安全における 支援の充実		万国人来は必然のロガネ事業、予持を 運転免許交付時における交通安全教育の実施	外国人等の運転免許試験合格者、外国免許からの切替え申請者に対して、外国語に翻訳した「交通ルールの手引き」を配付し、日本の交通ルールの周知・徹底を図る。 対応言語:英語、スペイン語、ボルトガル語、中国語	警察本部
			外国語による運転免許学科試験の実施	日本の運転免許試験を受験する来日外国人のうち、受験者数の多い国の 言語による試験問題を受験してもらい、日本の交通ルールに従った運転をして もらうことにより、来日外国人および県民の安全安心の確保を図る。 対応言語:英語、ボルトガル語、中国語	警察本部
			外国語で受験できる停止処分者講習の考査	停止処分者講習の受講は任意であるが、考査の点数により停止期間が短 縮されることから、日本語は話せるが文章を読むことが出来ない外国人が不利 益を受けることのないように、多言語で表記した問題を準備 対応言語:英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、韓国語	警察本部
			外国語で解説する運転シミュレーター導入	外国人が停止処分者講習等を受講することに備え、多言語により解説される 運転シミュレーターを導入 対応言語:英語、ボルトガル語、中国語、韓国語	警察本部
			外国語版の犯罪被害者の手引き拡充	現在作成している外国人への被害者の手引 (英語、ポルトガル語)の内容を 見直すとともに、新たに中国語、韓国語により、刑事手続き、法的救済手続き等の情報を盛り込んだ被害者の手引を作成する。	警察本部
		① 多文化共生の意識づりに向けた啓発	多文化共生講座の開催	多文化共生の地域づくりを推進するにあたり、先導的に活動できる人材や団体を育成することを目的とし、多文化共生に関わる最新の課題や先進事例等を学んで理解を深めるとともに、地域で活動するためのノウハウなどを習得するための講座を開催する。	国際課
	, 、 地域社会に対する		人権啓発活動推進事業	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、様々な媒体を活用した啓発広報 や啓発資料の作成・配布等の人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進す る。	人権施策推進課
	意識啓発		じんけん通信	県民に人権について関心を高めていただけるよう、人権にかかわる様々な取組 を特集記事にして、毎月1回、人権施険推進課のホームページで配信してい る。	人権施策推進課
		② 多文化共生意識を持った行政職員の育成	市町多文化共生ワーキングの開催	県市町多文化共生担当職員を対象とした多文化共生施策に関するワーキ ングを設置し、情報共有や課題の検討などの広域的な取り組みの推進を図 る。	国際課
		③ 交流の場づくり	市町、県国際協会、市町国際協会、民間団体等との連携		多様な主体
3 活力ある多文化共生 の地域づくり	-(2) 外国人住民の自立 と社会参画	① 社会活動への参加促進 ② 地域で活躍する外国人住民の情報発信	出前講座、講師派遣 * 再掲 生活情報誌「みみタロウ」発行事業 * 再掲 市町、県国際協会、市町国際協会、民間団体等との連携		国際課、滋賀県国際協会 滋賀県国際協会(県補助事業) 多様な主体
		① 多様性を汚れた柑橘づり			
L	(3) 多様性を活かした 一 地域づくり	① 多様性を活かした地域ズり ② 地域で活躍する外国人住民の情報発信 *再掲	生活情報誌「みみクロウ」発行事業 *再掲 市町、県国際協会、市町国際協会、民間団体等との連携		滋賀県国際協会(県補助事業) 多様な主体